

平成 30 年度事業報告

公益財団法人 日本消防協会

平成 30 年度も、自然災害が次々と発生し、7 月豪雨（西日本豪雨）は広い範囲で同時多発的な局地豪雨をもたらした。その後の記録的な猛暑に加え、8 月末から連続して発生した台風、特に非常に勢力が強い台風 21 号は多くの観測地点での強風記録を塗り替えた。また、9 月 6 日の北海道胆振東部地震は震度 7 を記録し、これらの災害により各地で被害が発生し、当協会はその都度、大規模災害活動支援金の交付など必要な対応を行った。

このような中、当協会は 6 月、消防機関の体制強化、地域防災体制の強化、日本消防総合力の向上、消防防災関係情報の戦略的重視及び総合的な防災基盤の整備を内容とする「変化」のなか、さらなる充実発展をめざす日本消防—自治体消防制度 70 周年を期して—（意見）をとりまとめた。

平成 30 年度は、こうした状況のもと、以下のようなさまざまな事業を実施した。

9 月 13 日、平成 29 年 7 月の九州北部豪雨及び平成 30 年 7 月豪雨災害により殉職された消防団員 2 柱を含む 6 柱を合祀する第 37 回全国消防殉職者慰霊祭を厳粛に開催した。

地域防災力の強化に資する事業として、消防団長、消防団幹部候補者及び指導員等の教育訓練事業、新時代に対応した消防団運営のあり方に関する講座を実施するとともに、引き続き消防団防災学習・災害活動車両を 10 台交付した。10 月 19 日に富山市において全国消防操法大会を行い、11 月 9 日には全国女性消防団員活性化滋賀大会を開催し、活動事例報告、情報交流等を行った。また、消防応援団の協力を得て、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」の全国ネット放送を行うなど、消防団の広報活動を積極的に展開するとともに、全国の消防団員をサービスの対象とする「全国消防団応援の店」の一層の普及に努めた。

さらに、将来の地域防災を担う少年消防クラブの活動を支援するため、8 月 1 日～3 日に浦安市において開催された「少年消防クラブ交流会（全国大会）」に対して全面的に協力した。

国際交流事業として、CTIF、日中消防協会定期協議会及び日中韓消防協会会議の各種会議に参加した。また、前年度のペルー共和国に続きベトナム社会主義共和国に対して ODA 資金を活用した消防技術援助（1 月 17 日から 2 週間職員派遣）を行った。さらに、地域防災リーダーづくりに取り組んでいる海外 3 か国と全国の消防防災関係者の参加を得て「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウム（9 月東京都）を開催した。

共済事業については平成 28 年度の入院見舞金の支給要件の緩和により、消防団員等福祉共済の支給件数が増加し続けているほか、婦人消防隊員等共済、防火防災共済及び消防個人年金事業とともに、消防団員等のための福祉厚生事業として充実を図りながら実施した。

平成 30 年度事業計画に基づく各般の事業については、都道府県消防協会をはじめ関係者の絶大なるご協力により成果をあげることができた。その他内閣府及び防災推進国民会議（副議長 日本消防協会会長）等の主催により開催された防災推進国民大会 2018（10 月東京都）に参加、協力した。

日本消防会館の改築については、平成 28 年 6 月の役員会において決定した単独改築の方針に基づき多くの方々のご相談を重ね、平成 30 年 6 月の役員会において、新日本消防会館の建設着手が決定された。

正会員の状況（日本消防協会平成 30 年度会員数調べ）

（平成 30 年 10 月 1 日現在）

正会員数	内 訳		備 考
	団 員	職 員	
934,658人	849,630人	85,028人	うち女性消防団員 26,850人

I 公益目的事業

次のとおり、地域防災力の向上等に資する事業を実施した。

1. 消防団員等の福祉厚生に関する事業並びに消防殉職者及びその遺族に対する弔慰救済に関する事業

(1) 消防団員等福祉共済事業

① 加入者数の状況

消防職団員等の加入者は、平成 31 年 3 月末日現在で 834,763 人となっており、そのうち消防団員の加入者は 826,664 人である。

② 共済金給付の状況

支払われた共済金額は、総額 11 億 9,768 万円余である。

(内訳)

ア 公務で死亡及び障害を受けた加入者

弔慰金	5 件	1 億 1,500 万円
弔慰救済金	5 件	3,600 万円
保育援護金	1 件	50 万円
見舞金	1 件	50 万円

イ 死亡した加入者及び障害を受けた加入者

遺族援護金・生活援護金、障害見舞金 889 件 7 億 8,675 万円余

ウ 事故又は疾病を原因として病院等に入院した加入者

入院見舞金 5,443 件 2 億 5,893 万円余

③ 入院見舞金の支給要件緩和について

入院見舞金については、平成 28 年度に支給要件を「入院日数 7 日以上」に緩和し、より手厚い給付内容としたことにより、支給件数が増加し続けている。

④ 福祉増進事業

福祉共済事業への加入促進、加入者の事故防止に資する以下の事業を附帯業務として実施した。

ア 健康増進事業

- ・ 季刊紙の発行
「いきいき消防」11 万部を発行し、全国の消防団等に配付した。(年 4 回)
- ・ 健康講座の開催
全国各地で 22 回開催した。
- ・ 健康管理器具の配布
各都道府県から要望のあった健康管理器具を全国の消防団に配布した。
- ・ 都道府県消防操法大会への助成 (4. (4)参照)

イ 大規模災害活動支援事業 (2. 参照)

ウ 慰霊祭事業

- ・ 第 37 回全国消防殉職者慰霊祭 [平成 30 年 9 月 13 日 (木)]
郷土防災のためその職に殉ぜられた全国消防人の不滅の功績をたたえ、その遺徳を偲ぶため挙行了した。
- ・ 慰霊祭助成 [通年]
(ア) 都道府県消防協会の行う慰霊祭に対し助成金を交付した。
36 道県 360 万円
(イ) 殉職者慰霊式助成金
なし

エ 加入促進事業

・ 車両交付事業

消防団活動車A（ワンボックス型）	23台	消防団活動車B（SUV型）	23台
防災活動車（軽バン型）	31台	合計	77台

・ 女性消防団員制服交付事業

初めて女性を採用した消防団等に制服 843 着を交付した。

・ 新時代に対応した消防団運営方策の普及事業（6. (3)参照）

・ 全国女性消防団員活性化滋賀大会（4. (3)参照）

・ 女性消防団員リーダー会議（6. (2)参照）

・ 全国消防団応援の店

全国の消防団員をサービスの対象にする「全国消防団応援の店」は、各都道府県消防協会をはじめ関係の皆様のご協力のもとに急速に広がりつつあり、様々な業種が登録されて、平成 30 年度末には 3,900 店舗を超えた。

・ 全国消防大会（3. (1)参照）

・ 全国消防操法大会（4. (2)参照）

・ 消防団幹部等特別研修事業（6. (1)参照）

・ 消防団防災学習・災害活動車両交付事業（5. 参照）

・ 消防団情報提供事業（8. (1)参照）

・ ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」（8. (5)参照）

・ 助成金の交付

都道府県消防協会が行う消防団員研修、加入説明会等に対し助成金を交付した。

(2) 婦人消防隊員等福祉共済事業〔通年〕

① 加入者数の状況

婦人消防隊員等の加入者は、平成 31 年 3 月末現在で 14,344 名となっている。

② 共済金給付実績等

弔慰金（8 件）、重度障害見舞金（2 件）、障害見舞金（4 件）及び入院見舞金（39 件）をそれぞれ支給した。また、都道府県消防協会等に対して会議費や事務費を助成した。

③ 加入の促進

婦人消防隊員等福祉共済制度加入推進計画に基づき、婦人消防隊員等福祉共済制度の説明会へ職員等を 15 回派遣して、制度の周知を図った。

2. 大規模災害の被災地に対する見舞及び支援並びにこれらの斡旋に関する事業

消防団災害活動等支援

長時間にわたり災害活動を行った消防団に支援金等を交付した。

・ 土砂災害 1 件（大分県）〔平成 30 年 4 月〕

・ 豪雨災害 1 件（北海道、岐阜県、京都府、兵庫県、山口県、高知県、福岡県、岡山県、広島県、愛媛県）〔平成 30 年 7 月〕

・ 地震災害 1 件（北海道）〔平成 30 年 9 月〕

3. 消防活動等の表彰に関する事業

(1) 全国消防大会（第 71 回日本消防協会定例表彰式）〔平成 31 年 3 月 5 日（火）〕

（一財）全国市町村振興協会の助成を受けて、次のとおり全国消防大会を挙行了。

① 定例表彰式

次のとおり、優良消防団等を表彰した。

- ア 特別表彰「まとい」(功績顕著なる消防団) 10 団
 - イ 特別功労章(消防業務につき特別の功労のあった者) 10 名
 - ウ 表彰旗(功績ある消防団) 39 団
 - エ 竿頭綬(表彰旗を授与するに至らないが功績のある消防団)92 団
 - オ 功績章(消防の改善発達に特段の功績のある正会員) 949 名
 - カ 精績章(永年勤続及び消防業務に関し、率先垂範その成績優秀なる正会員)2, 266 名
 - キ 勤続章(勤続 30 年以上に及び職務に精励した正会員) 7, 333 名
 - ク 優良婦人消防隊表彰(優良な婦人消防隊) 13 隊
 - ケ 優良婦人消防隊員表彰(婦人消防隊の充実、発展に特に貢献した者) 15 名
 - コ 永年勤続者表彰(都道府県消防協会役職員等で勤続 10 年以上に及び勤務成績が良好な者)3 名
- ② シンポジウム「これからの日本消防と新日本消防会館」[4. (1)掲載]

(2) 特別表彰 [随時] 5 件

4. 消防防災に係る記念事業及び大会の開催に関する事業

(1) シンポジウム「これからの日本消防と新日本消防会館」[平成 31 年 3 月 5 日(火)]

6 月の役員会において、その建設着手が決定され、建設を進めている新日本消防会館は、これからの日本消防の一層の発展に、そして各地の消防機関の運営主体でもあり、地域社会の中核でもある市町村の益々の発展に寄与することができるものでなければならない。その実現のためには何を考え、何を実行しなければならないか、幅広いご意見を頂き、よりよい新会館とすることを目指して、当協会は 3 月、シンポジウム「これからの日本消防と新日本消防会館」を開催した。シンポジウムでは、各パネリストの皆さんからそれぞれ貴重な意見を頂くとともに、会場内の参加者からも発言して頂くなど、実り多く盛会のうちに終えた。

(2) 全国消防操法大会 [平成 30 年 10 月 19 日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、全国から 48 隊の出場による第 26 回全国消防操法大会を富山県富山市において開催し、約 13,000 人の参加を得た。加えて、住民等の防災啓発に資するため、消防防災展等を開催した。なお、前日に消防応援団のメンバーも参加し激励交流会を実施した。

(3) 全国女性消防団員活性化滋賀大会 [平成 30 年 11 月 9 日(金)~10 日(土)]

第 24 回全国女性消防団員活性化滋賀大会を滋賀県大津市において開催し、約 3,700 人の参加を得た。

(4) 都道府県消防操法大会 [通年]

42 の都道府県が実施した消防操法大会を対象に 1 協会あたり 50 万円を限度として助成金を交付した。

5. 消防防災に係る施設設備及び資機材の充実強化に関する事業

消防団防災学習・災害活動車両交付事業

(一財)日本宝くじ協会からの助成を受けて、地域住民等に対する防災指導や防災学習のほか、災害時には人員輸送や資機材搬送などにも使用できる防災学習・災害活動車両を 10 台交付した。

6. 消防団員等の教育訓練に関する事業

(1) 消防団幹部等特別研修事業

① 消防団幹部特別研修 [平成 31 年 1 月 15 日(火)～18 日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の災害対応能力の向上と活性化を図るため、消防団長等(47名)の上級幹部に対し研修を行い、消防団の指導者を養成した。

② 消防団幹部候補中央特別研修 [平成 31 年 1 月 30 日(水)～2 月 1 日(金)、13 日(水)～15 日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の幹部候補として活躍が期待される若い消防団員(男女合計 234 名)に対し男女別に研修を実施した。

③ 消防団員指導員研修 [随時]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団員の指導員養成のためのテキスト「消防団幹部実務必携」を作成し 35 の都道府県消防協会と連携して指導員研修(1,413 名受講)を実施した。

(2) 女性消防団員リーダー会議 [平成 30 年 9 月 27 日(木)～28 日(金)]

消防団の幹部として活動している女性消防団員(16 名)による女性消防団員リーダー会議を開催した。

(3) 新時代に対応した消防団運営方策の普及事業 [随時]

消防団組織の充実強化、活性化、消防団員の確保等を目的として、新時代に対応した消防団運営方策の普及を図るため、各都道府県及び消防主管課等の協力を得て出前講座を 24 回実施したほか、活動事例集を作成し、全国の消防団等へ配布した。

(4) 全国消防操法大会(再掲)

(5) 全国女性消防団員活性化滋賀大会(再掲)

(6) 都道府県消防操法大会(再掲)

(7) 防災推進国民大会[平成 30 年 10 月 13 日(土)～14 日(日)]

内閣府、防災推進国民会議及び防災推進協議会の主催により東京ビッグサイト、そなエリアにおいて開催された防災推進国民大会 2018 に参加、協力した。

7. 地域防災を支える婦人消防隊(女性防火クラブ)、少年消防クラブ、自主防災組織等の活動支援に関する事業

(1) 少年消防クラブ活性化等推進事業

(一財)日本防火・防災協会が実施する少年消防クラブ指導者研修会の開催等に協力した。

(2) 少年消防クラブ交流会(全国大会)[平成 30 年 8 月 1 日(水)～3 日(金)]

消防庁が主催し、千葉県で開催された「少年消防クラブ交流会(全国大会)」の合同訓練に協力した。

参加クラブ 全国 56 クラブ

参加人員・クラブ員 296 名、指導者 87 名(計 383 名)

(3) 婦人消防隊員等福祉共済事業(再掲)

(4) 全国消防操法大会(再掲)

8. 消防防災思想等の普及徹底及び情報の収集提供並びに雑誌図書その他の刊行頒布に関する事業

(1) 消防団情報提供事業〔通年〕

(公社)全国市有物件災害共済会の助成を受けて、ホームページの充実を図り、日本消防協会の事業等について広報に努めるとともに、全国の消防団の活動状況、消防団員確保等に係る情報を提供し、消防団相互の情報交流を積極的に推進した。

(2) 機関誌「日本消防」発行事業〔通年〕

全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を発行した。92,000部を発行し都道府県消防協会、関係省庁、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布した。なお、この他に有料分として、22,000部を発行した。(Ⅱ 2. 再掲)

(3) 「天皇陛下と日本消防」発刊〔3月〕

平成31年4月30日をもってご退位される天皇陛下には、ご在位中、さまざまな災害被災地へのお見舞い、ご激励など消防関係者に対し心のこもったお言葉を賜った。このことに対する深い感謝を込め写真集を作成した。

(4) 情報誌「地域防災」への発行協力

(一財)日本防火・防災協会が平成27年度に創刊(隔月4万部)した、地域防災に関する総合情報誌「地域防災」の発行に協力した。

(5) ラジオ番組「おはよう!ニッポン全国消防団」〔通年〕

日本消防検定協会及び(一財)自治総合センターの協力を受け、全国30局ネットにより毎週計53回放送した。消防応援団等の方々が、各地の消防団員に電話インタビューを行い、広く一般の人々に対し消防団活動の理解促進を図った。

(6) 消防団情報プラザ事業〔通年〕

消防団活動の状況などを広く国民の皆様に応報及び周知することを目的として開設している同プラザは、これまでの消防団の状況や、特集としての「東日本大震災と消防活動」「消防団120周年・自治体消防65周年記念大会」「ヨーロッパ青少年消防オリンピック」「消防団を中核とした地域防災力充実強化大会」等に加え、「熊本地震」や「平成30年7月豪雨」等の直近の災害の状況等の写真を展示した。

9. 防火防災訓練につき市町村が行う災害補償等の共済に関する事業

防火防災訓練災害補償等共済事業

(1) 加入団体数の状況

市区町村及び組合が防火防災訓練の際における事故について損害賠償又は災害補償を行う場合その負担をてん補することを目的とした制度で、平成31年3月末現在における契約団体数は1,281団体、総人口に対する契約団体の人口の割合は69.24%となっている。

(2) てん補実績等

損害賠償はなく、災害補償として、入院療養補償(9件)及び通院療養補償(18件)、休業補償(5件)をそれぞれてん補した。また、共済還元事業として、市町村等に対して防災活動車を13台交付した。

10. 消防防災に係る調査研究に関する事業

(1) 地震等防災対策委員会

地震等防災対策委員会を広島県広島市及び岡山県倉敷市で開催し、平成30年7月豪雨による被害状況の現地調査を実施するとともに、土砂災害対策等について審議した。

[平成30年8月20日(木)～21日(金)]

また、北海道胆振東部地震により甚大な被害が発生した北海道厚真町の現地視察及び広島、岡山両県と同様、平成30年7月豪雨による被害が発生した愛媛県大洲市及び西予市の現地視察を実施し、これらの調査結果を報告するため、同委員会を開催した。[平成31年3月4日(月)]

(2) 消防団員確保対策等委員会

消防団員確保対策等委員会を開催し、消防団員の確保対策のあり方や全国女性消防団員活性化大会の開催地等について審議した。[平成31年3月4日(月)]

11. 都道府県消防協会及び消防諸団体の事業に対する協力並びにこれら団体の相互連絡に関する事業

都道府県消防協会のほか、殉職消防職団員等の子弟の育英事業を行う公益財団法人消防育英会、消防職団員の福祉厚生の一翼を担う生活協同組合全日本消防人共済会、民間防火組織の育成や防火・防災思想の普及を行う一般財団法人日本防火・防災協会、消防殉職者のご遺族の連絡組織である全国消防殉職者遺族会等に対する事業協力を行った。[通年]

12. 消防防災に係る国際協力に関する事業

(1) 日中韓消防交流事業

① 日中韓消防協会会議 [平成30年7月12日(木)]

第10回日中韓消防協会会議を東京で開催し、日中韓3か国の消防の動向について情報交流を行った。

② 日中消防協会定期協議会 [平成30年11月26日(月)]

第34回日中消防協会定期協議会を北京において開催し、日中両国の最近の消防事情等について情報交流を行った。

③ 中国消防視察 [平成30年11月26日(月)～12月3日(月)]

第32回中国消防視察として、北京、雲南省及び上海の消防事情を調査した。

(2) 消防国際交流事業

① 海外消防事情調査 [平成30年10月26日(金)～11月2日(金)]

都道府県から推薦された消防団長等の幹部からなる調査団15名をロサンゼルス、ラスベガス、サンフランシスコに派遣し、各地の消防の制度、施設等を調査するとともに、交流を深めた。

② C T I F (国際消防救助協会) [平成30年5月22日(火)～23日(水)]

アメリカで開催されたC T I F女性消防委員会会議に参加した。

(3) 消防車両等国際援助事業 [通年]

各地より譲り受けた消防車両を整備し、開発途上国にポンプ車及び救急車等計49台を援助するとともに、ベトナム社会主義共和国に対して、外務省のODA資金を活用し、消防技術援助を行った。

[平成31年1月17日(木)～1月31日(木) 職員をハノイへ派遣]

(4) 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウム [平成30年9月18日(火)]

地域防災リーダーづくりに取り組んでいる海外3か国と全国の消防防災関係者の参加を得て「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムを東京で開催した。

II 収益事業

公益目的事業の補完的役割を担う次の事業を実施した。

1. 日本消防会館のホール、会議室等を提供する事業 [通年]

貸室及び貸ホール等の利用状況(平成 31 年 3 月 31 日現在)

貸室	20 事業所	1,000.68 坪
貸駐車場	7 台	
ホール	297 回	
大会議室	196 回	
第 1、2、3 会議室 合計	468 回	

2. 消防防災に関する出版物や物品を販売する事業 [通年]

機関誌「日本消防」などの出版物、消防団協力事業所表示証及び日消グッズなどの販売促進に努めた。

3. 消防団員等を対象とする積み立て方式の年金事業 [通年]

(1) 消防個人年金事業加入者数の状況

消防団員の福祉の増進を目的とした制度で、平成 31 年 3 月末現在における加入者数は 19,663 名、年金受給者は 12,298 名となっている。

(2) 加入の促進

消防個人年金加入推進計画に基づき、消防個人年金制度の説明会へ職員等を 68 回派遣して、制度の周知を図った。また、都道府県消防協会等に対して活動費や会議費を助成したほか、平成 30 年度中の新規加入者数や既加入者占率が一定の基準を満たした都道府県消防協会等に対して報奨金を支払った。

また、加入促進の一環として 6 月に消防個人年金海外視察（サンクトペテルブルク、パリ周辺）を実施した。

III その他

1. 日本消防会館の改築

日本消防会館の改築については、平成 28 年 6 月の役員会において決定した単独改築の方針に基づき、日本消防の総合的な中核拠点であるとともに市町村自治の発展に貢献することを基本とした新会館の建設を目指して、多くの方々のご相談を重ね、平成 30 年 6 月の役員会において、新日本消防会館の建設着手することが決定された。さらに、平成 31 年 3 月にシンポジウム「これからの日本消防と新日本消防会館」を開催し、幅広い関係者からの意見等を頂いた。[I.4(1)掲載]

(参考1) 会議の開催状況

1. 正副会長会議

第1回 [平成30年6月14日(木)]

場所 日本消防会館7階 役員室

- 提出議案
- (1) 平成29年度事業報告及び決算の概要について
 - (2) 名誉会員の選任について
 - (3) 顧問の選任について
 - (4) 内閣府への定期提出書類について
 - (5) 監事及び会計監査人の選任に関する監事の同意について
 - (6) 理事、監事の選任について
 - (7) 評議員の選任について
 - (8) 会計監査人の選任について

- 協議事項
- (1) 新・日本消防会館の建設について
 - (2) 新・日本消防会館の建設に対する消防関係者のご協力について
 - (3) 新・日本消防会館建設委員会の設置について
 - (4) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ)の販売促進への協力について
 - (5) 「変化」のなか、さらなる充実発展をめざす日本消防
—自治体消防70周年を期して—(意見)について

諸般の報告

- (1) 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムについて
- (2) 平成30年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (3) 第32回中国消防視察について
- (4) 第26回全国消防操法大会について
- (5) 平成30年度少年消防クラブ交流会について
- (6) 第24回全国女性消防団員活性化滋賀大会について
- (7) 消防団防災学習・災害活動車の交付について
- (8) 「全国消防団応援の店」について
- (9) 消防育英会支援自動販売機について
- (10) 防災推進国民大会2018について
- (11) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について

第2回 [平成30年7月13日(金)]

場所 日本消防会館7階 役員室

- 報告事項
- (1) 平成30年度における主な事業について
 - (2) 新・日本消防会館の建設について
 - (3) 「地域を担う人づくり」国際シンポジウムについて
 - (4) 平成30年7月豪雨について

第3回 [平成30年9月12日(水)]

場所 日本消防会館7階 役員室

- 提出議案
- (1) 福祉共済事業等運営委員会の委員の委嘱について
 - (2) 評議員会の招集について
- 協議事項
- (1) 豪雨災害等の体験を活かす今後の対応(中間意見)
 - (2) 新日本消防会館建設について

諸般の報告

- (1) 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムについて
- (2) 第 32 回中国消防視察について
- (3) 第 22 回青少年消防オリンピックへの派遣について
- (4) 平成 30 年 7 月豪雨等について
- (5) 第 26 回全国消防操法大会（富山市）等について
- (6) 全国女性消防団員活性化、第 24 回滋賀大会及び第 25 回青森大会について
- (7) 「全国消防団応援の店」等について
- (8) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について
- (9) 内閣府主催「防災推進国民大会 2018」の開催について

第 4 回 [平成 31 年 3 月 4 日 (月)]

場所 日本消防会館 7 階 役員室

- 提出議案
- (1) 平成 31 年度事業計画及び収支予算について
 - (2) 平成 31 年度都道府県消防協会分担金について
 - (3) 利益相反取引の承認について

協議事項 (1) 新日本消防会館の建設について

- 報告事項
- (1) 消防団に対する国庫補助金制度の一層の活用について
 - (2) 「天皇陛下と日本消防」の発行について

諸般の報告

- (1) 第 22 回ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業について
 - (2) 2019 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
 - (3) 第 33 回中国消防視察について
 - (4) ベトナムにおける消防技術援助について
 - (5) 第 24 回全国女性消防操法大会及び第 27 回全国消防操法大会について
 - (6) 第 25 回全国女性消防団員活性化青森大会及び第 26 回全国女性消防団員活性化大会の開催地等について
 - (7) 少年消防クラブ全国交流会徳島県徳島市大会について
 - (8) 福祉共済入院見舞金の支給状況について
 - (9) 「全国消防団応援の店」について
 - (10) 消防育英会支援自動販売機について
 - (11) 平成 31 年度消防ファミリー海外視察について
 - (12) 防災推進国民大会 2019 の開催について
 - (13) 地域防災力充実強化の動き 情報誌「地域防災」の発行等について
- その他
- (1) 第 28 回全国消防操法大会の開催地について
 - (2) 第 22 回ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣チームについて

2. 理事会

第 1 回 定時理事会（書面会議）[平成 30 年 5 月 30 日 (水)]

- 議案
- (1) 平成 29 年度事業報告の承認について
 - (2) 平成 29 年度決算の承認について
 - (3) 定時評議員会の招集について

第 2 回 臨時理事会 [平成 30 年 6 月 15 日 (金)]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室

- 議案 (1) 平成 29 年度事業報告及び決算について
- 議決事項 (1) 名誉会員の選任について
(2) 顧問の選任について
(3) 内閣府への定期提出書類の提出について
- 協議事項 (1) 新・日本消防会館の建設について
(2) 新・日本消防会館の建設に対する消防関係者のご協力について
(3) 新・日本消防会館建設委員会の設置について
(4) 市町村振興宝くじ（サマージャンボ）の販売促進への協力について
(5) 「変化」のなか、さらなる充実発展をめざす日本消防
—自治体消防 70 周年を期して—（意見）について

諸般の報告

- (1) 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムについて
(2) 平成 30 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
(3) 第 32 回中国消防視察について
(4) 第 26 回全国消防操法大会について
(5) 平成 30 年度少年消防クラブ交流会について
(6) 第 24 回全国女性消防団員活性化滋賀大会について
(7) 消防団防災学習・災害活動車の交付について
(8) 「全国消防団応援の店」について
(9) 消防育英会支援自動販売機について
(10) 防災推進国民大会 2018 について
(11) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について

- その他 (1) 監事及び会計監査人の選任に関する監事の同意について

第 3 回 臨時理事会 [平成 30 年 6 月 15 日 (金)]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室

- 議案 (1) 会長、副会長等の選定について
(2) 地震等防災対策委員会、福祉共済事業等運営委員会及び消防団員確保対策等委員会の委員の委嘱について

第 4 回 臨時理事会（書面会議）[平成 30 年 7 月 24 日 (火)]

- 議案 (1) 地震等防災対策委員会の委員の委嘱について

第 5 回 臨時理事会 [平成 30 年 9 月 13 日 (木)]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室

- 議案 (1) 福祉共済事業等運営委員会の委員の委嘱について
(2) 評議員会の招集について
- 協議事項 (1) 豪雨災害等の体験を活かす今後の対応（中間意見）
(2) 新日本消防会建設について

諸般の報告

- (1) 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムについて
(2) 第 32 回中国消防視察について
(3) 第 22 回青少年消防オリンピックへの派遣について
(4) 平成 30 年 7 月豪雨等について
(5) 第 26 回全国消防操法大会（富山市）等について

- (6) 全国女性消防団員活性化、第 24 回滋賀大会及び第 25 回青森大会について
- (7) 「全国消防団応援の店」等について
- (8) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について
- (9) 内閣府主催「防災推進国民大会 2018」の開催について

第 6 回 臨時理事会（書面会議）[平成 30 年 12 月 7 日（金）]

- 議案
- (1) 日本消防協会職員給与規程の一部改正について
 - (2) 福祉共済事業等運営委員会の委員の委嘱について

第 7 回 定時理事会 [平成 31 年 3 月 5 日（火）]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室

- 議案
- (1) 平成 31 年度事業計画について
 - (2) 平成 31 年度収支予算について
 - (3) 平成 31 年度都道府県消防協会分担金について
 - (4) 利益相反取引の承認について

協議事項 (1) 新日本消防会館の建設について

- 報告事項 (1) 消防団に対する国庫補助金制度の一層の活用について
- (2) 「天皇陛下と日本消防」の発行について

諸般の報告

- (1) 第 22 回ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業について
- (2) 2019 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (3) 第 33 回中国消防視察について
- (4) ベトナムにおける消防技術援助について
- (5) 第 24 回全国女性消防操法大会及び第 27 回全国消防操法大会について
- (6) 第 25 回全国女性消防団員活性化青森大会及び第 26 回全国女性消防団員活性化大会の開催地等について
- (7) 少年消防クラブ全国交流会徳島県徳島市大会について
- (8) 福祉共済入院見舞金の支給状況について
- (9) 「全国消防団応援の店」について
- (10) 消防育英会支援自動販売機について
- (11) 平成 31 年度消防ファミリー海外視察について
- (12) 防災推進国民大会 2019 の開催について
- (13) 地域防災力充実強化の動き 情報誌「地域防災」の発行等について

3. 評議員会

第 1 回 定時評議員会 [平成 30 年 6 月 15 日（金）]

場所 日本消防会館 5 階 大会議室

- 議案
- (1) 平成 29 年度事業報告及び決算の承認について
 - (2) 理事・監事の選任について
 - (3) 評議員の選任について
 - (4) 会計監査人の再任について

理事会決議事項の報告

- (1) 名誉会員の選任について
- (2) 顧問の選任について
- (3) 内閣府への定期提出書類の提出について

- 協議事項 (1) 新・日本消防会館の建設について
(2) 新・日本消防会館の建設に対する消防関係者のご協力について
(3) 新・日本消防会館建設委員会の設置について
(4) 市町村振興宝くじ（サマージャンボ）の販売促進への協力について
(5) 「変化」のなか、さらなる充実発展をめざす日本消防
—自治体消防 70 周年を期して—（意見）について

諸般の報告

- (1) 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムについて
(2) 平成 30 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
(3) 第 32 回中国消防視察について
(4) 第 26 回全国消防操法大会について
(5) 平成 30 年度少年消防クラブ交流会について
(6) 第 24 回全国女性消防団員活性化滋賀大会について
(7) 消防団防災学習・災害活動車の交付について
(8) 「全国消防団応援の店」について
(9) 消防育英会支援自動販売機について
(10) 防災推進国民大会 2018 について
(11) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について

第 2 回 評議員会（書面会議）[平成 30 年 7 月 24 日（火）]

- 議案 (1) 評議員の選任について
(2) 理事の選任について

第 3 回 評議員会（書面会議）[平成 30 年 11 月 28 日（水）]

- 議案 (1) 補欠評議員の選任について
(2) 補欠理事の選任について

第 4 回 評議員会（書面会議）[平成 30 年 12 月 7 日（金）]

- 議案 (1) 日本消防協会役員給与規程の一部改正について

第 5 回 評議員会 [平成 31 年 3 月 5 日（火）]

場所 日本消防会館 5 階 大会議室

- 議案 (1) 平成 31 年度事業計画の承認について
(2) 平成 31 年度収支予算の承認について
(3) 平成 31 年度都道府県消防協会分担金の承認について

協議事項 (1) 新日本消防会館の建設について

- 報告事項 (1) 利益相反取引の承認について
(2) 消防団に対する国庫補助金制度の一層の活用について
(3) 「天皇陛下と日本消防」の発行について

諸般の報告

- (1) 第 22 回ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業について
(2) 2019 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
(3) 第 33 回中国消防視察について
(4) ベトナムにおける消防技術援助について
(5) 第 24 回全国女性消防操法大会及び第 27 回全国消防操法大会について

- (6) 第 25 回全国女性消防団員活性化青森大会及び第 26 回全国女性消防団員活性化大会の開催地等について
- (7) 少年消防クラブ全国交流会徳島県徳島市大会について
- (8) 福祉共済入院見舞金の支給状況について
- (9) 「全国消防団応援の店」について
- (10) 消防育英会支援自動販売機について
- (11) 平成 31 年度消防ファミリー海外視察について
- (12) 防災推進国民大会 2019 の開催について
- (13) 地域防災力充実強化の動き 情報誌「地域防災」の発行等について

4. 監事監査 [平成 30 年 5 月 21 日 (月)]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室
 内容 平成 29 年度事業及び会計の監査について

5. 顧問会議 [平成 31 年 2 月 13 日 (水)]

場所 ホテルオークラ東京 2 階 菖蒲
 内容 日本消防会館の建設に関する最近の状況、消防体制の強化に関する最近の状況、他

6. その他会館改築関係

日本消防会館改築委員会	[平成 30 年 5 月 23 日 (水)]	}	日本消防会館 7 階 役員室
	[平成 30 年 6 月 14 日 (木)]		
日本消防会館建設運営委員会	[平成 30 年 9 月 12 日 (水)]		
	[平成 30 年 12 月 6 日 (木)]		
	[平成 31 年 2 月 6 日 (水)]		
新・日本消防会館建設検討委員会	[平成 30 年 4 月 5 日 (木)]	}	日本消防会館 5 階 第 2 会議室
新・日本消防会館建設委員会	[平成 30 年 10 月 4 日 (木)]		
日本消防防災情報センター構想検討会	[平成 30 年 9 月 3 日 (月)]		
日本消防防災情報センター整備委員会	[平成 31 年 1 月 29 日 (火)]		日本消防会館 1 階 第 1 会議室

(参考2) 役員名簿

役員 (平成31年3月31日現在)			
理事 (会長)	秋本 敏文		平成30年6月15日再任
理事 (副会長)	平井 勇光	(北海道)	平成30年6月15日再任 (平成30年6月15日副会長再任)
〃	大森 忠雄	(岩手県)	平成30年6月15日再任 (平成28年6月17日副会長就任)
〃	沖山 仁	(東京都)	平成30年6月15日再任 (平成30年6月15日副会長再任)
〃	葉梨 衛	(茨城県)	平成30年6月15日就任 (平成30年6月15日副会長就任)
〃	高野 行雄	(富山県)	平成30年6月15日就任 (平成30年6月15日副会長就任)
〃	西口 茂敏	(奈良県)	平成30年6月15日再任 (平成30年6月15日副会長就任)
〃	永井 秀一	(岡山県)	平成30年6月15日再任 (平成30年6月15日副会長再任)
〃	土居 敏夫	(愛媛県)	平成30年6月15日再任 (平成30年6月15日副会長就任)
〃	近藤 光文	(大分県)	平成30年6月15日再任 (平成30年6月15日副会長再任)
理事 (理事長)	井上 源三		平成30年6月15日再任
理事 (常務理事)	兵谷 芳康		平成30年6月21日就任
理事	小林 輝幸		平成30年6月15日再任
〃	能任 清志	(北海道)	平成30年7月24日就任
〃	加藤 憲彦	(山形県)	平成30年11月28日就任
〃	松山 一八	(福島県)	平成30年6月15日就任
〃	大津 政美	(神奈川県)	平成30年6月15日就任
〃	福田 治雄	(栃木県)	平成30年6月15日就任
〃	大湯 政行	(石川県)	平成30年6月15日就任
〃	多田 壽夫	(岐阜県)	平成30年6月15日就任
〃	秋田 治夫	(大阪府)	平成30年6月15日就任
〃	岸谷 義雄	(兵庫県)	平成30年6月15日就任
〃	千熊 徹夫	(鳥取県)	平成30年6月15日就任
〃	松浦 嘉昭	(島根県)	平成30年6月15日再任
〃	乃一 一夫	(徳島県)	平成30年6月15日再任
〃	山本 紘宇	(高知県)	平成30年6月15日再任
〃	大澤 俊朗	(福岡県)	平成30年6月15日就任
〃	諏訪 義則	(鹿児島県)	平成30年6月15日再任

監 事	中田 潤	(秋田県)	平成30年6月15日就任
〃	石橋 毅	(千葉県)	平成30年6月15日就任
〃	松浦 文信	(静岡県)	平成30年6月15日就任
〃	宮武 利幸	(香川県)	平成30年6月15日就任
〃	陣内 成和	(佐賀県)	平成30年6月15日就任

退任された役員（平成30年度中）

理 事（副会長）	中田 潤	(秋田県)	平成30年6月15日退任
〃	花輪 貞夫	(山梨県)	平成30年6月15日退任
〃	岩木 政己	(三重県)	平成30年6月15日退任
〃	植田 和生	(滋賀県)	平成30年6月15日退任
理 事（常務理事）	市橋 保彦		平成30年6月15日退任
理 事	櫻橋 敏夫	(北海道)	平成30年7月24日辞任
〃	平渡 高志	(宮城県)	平成30年6月15日退任
〃	渡邊 茂治	(山形県)	平成30年11月28日辞任
〃	坂田 秋雄	(埼玉県)	平成30年6月15日退任
〃	田中 宏	(群馬県)	平成30年6月15日退任
〃	水島 三雄	(福井県)	平成30年6月15日退任
〃	今関 正興	(静岡県)	平成30年6月15日退任
〃	谷中 幹夫	(和歌山県)	平成30年6月15日退任
〃	延近 敬弘	(広島県)	平成30年6月15日退任
〃	日高 繁憲	(宮崎県)	平成30年6月15日退任
監 事	藤田 隆	(新潟県)	平成30年6月15日退任
〃	高橋 康徳	(長野県)	平成30年6月15日退任
〃	伊藤 正和	(京都府)	平成30年6月15日退任
〃	木谷 正芳	(山口県)	平成30年6月15日退任
〃	大澤 俊朗	(福岡県)	平成30年6月15日退任

(附属明細書)

○ 利益相反取引の報告について

平成 30 年 3 月 6 日開催の定時理事会において承認された一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 197 条において読み替えて準用する同法第 84 条第 1 項第 2 号に規定する利益相反取引の状況は、次のとおりである。

1 取引の内容

地域防災力の充実強化を一層推進するため、公益財団法人日本消防協会定款第 5 条各号に定める当協会が行う事業のうち、第 8 号事業（少年消防クラブ等の活動支援）、第 9 号事業（消防防災思想の普及徹底）及び第 11 号事業（消防防災に関する調査研究）に資するよう、第 13 号事業（消防諸団体の事業に対する協力）の一環として、民間防火・防災組織の育成や防火・防災思想の普及等を全国的に実施する一般財団法人日本防火・防災協会に対し助成金を交付。

2. 助成金対象事業

一般財団法人日本防火・防災協会が平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に、女性（婦人）防火クラブ、幼少年消防クラブ及び自主防災組織の活動支援等に資するものとして実施した民間防火防災組織活動促進事業。

（例）研修会の開催・協力援助、法被・手帳等の活動促進用物件の製作配布、消防庁との共催による「まちづくり大賞」表彰式の開催等

3 助成金交付額

20,000,000 円（平成 30 年 11 月 9 日 10,000,000 円交付、平成 31 年 3 月 22 日 10,000,000 円交付）

※ 公益目的事業会計（うち防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計）より支出